

令和 7 年 度

さいたま市下水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度さいたま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理戸数	591,310	戸
(2) 年間総汚水処理水量	147,759,000	m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	404,819	m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ整備事業費	10,797,347	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益	26,637,593	千円
第1項 営業収益	23,293,290	千円
第2項 営業外収益	3,344,137	千円
第3項 特別利益	166	千円
支 出		
第1款 下水道事業費用	25,637,922	千円
第1項 営業費用	23,405,970	千円
第2項 営業外費用	2,221,952	千円
第3項 予備費	10,000	千円

（ 資本的収入及び支出 ）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,760,584千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額863,513千円、過年度分損益勘定留保資金976,304千円、当年度分損益勘定留保資金9,920,767千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	12,135,861	千円
第1項	企 業 債	10,922,400	千円
第2項	他 会 計 負 担 金	255,422	千円
第3項	国 庫 補 助 金	754,700	千円
第4項	負 担 金	199,719	千円
第5項	長 期 貸 付 金 返 還 金	3,620	千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	23,896,445	千円
第1項	建 設 改 良 費	12,919,056	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	10,972,789	千円
第3項	長 期 貸 付 金	4,600	千円

（ 継続費 ）

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

款	項	事 業 名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	芝 原 雨 水 幹 線 整 備 事 業	470,600	7	94,100
				8	188,200
				9	188,300

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	吉敷雨水調整池 再構築事業	619,900	7	187,900
				8	432,000

（債務負担行為）

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

（単位 千円）

事 項	期 間	限 度 額
下水道污水管工事	令和7年度から 令和8年度まで	130,000
下水道污水事業	令和8年度	327,200
下水道浸水対策事業	令和8年度	206,000
固定資産台帳作成業務	令和7年度から 令和8年度まで	5,390
下水道施設緊急修繕	令和7年度から 令和8年度まで	107,250
下水道施設緊急清掃業務	令和7年度から 令和8年度まで	23,650
下水道取付管工事	令和7年度から 令和8年度まで	272,250
公用車賃借料	令和7年度から 令和13年度まで	7,194

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	9,504,300	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	1,418,100			
合 計	10,922,400			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、15,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び長期貸付金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,343,843 千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,853,644千円である。

令和7年2月4日 提出

さいたま市長 清 水 勇 人

予 算 説 明 書

令和7年度さいたま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			26,637,593	
	1 営業収益		23,293,290	
		1 下水道使用料	18,686,405	
		2 他会計負担金	4,598,222	雨水処理等負担金
		3 その他営業収益	8,663	処理水売却収益 3,279 その他収益 5,384
	2 営業外収益		3,344,137	
		1 長期前受金戻入	3,336,595	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		2 雑 収 益	7,542	下水道敷地占用料 3,795 その他収益 3,747
	3 特別利益		166	
		1 その他特別利益	166	貸倒引当金戻入益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			25,637,922	
	1 営 業 費 用		23,405,970	
		1 管 き よ 費	811,050	管きよの維持管理に関する費用 修繕費 272,340 委託料 474,719 負担金 29,745 その他費用 34,246
		2 ポ ン プ 場 費	887,988	ポンプ場の維持管理に関する費用 動力費 257,008 修繕費 111,529 委託料 493,968 その他費用 25,483
		3 処 理 場 費	340,290	処理場の維持管理に関する費用 修繕費 22,000 委託料 313,142 その他費用 5,148
		4 水 質 指 導 費	42,165	水質規制に関する費用 手数料 10,032 委託料 30,308 その他費用 1,825
		5 流域下水道維持 管 理 負 担 金	5,355,207	流域下水道に係る維持管理負担金
		6 普 及 指 導 費	7,237	普及指導に関する費用 委託料 5,702 その他費用 1,535
		7 貸付助成事業費	2,766	水洗便所改造資金の貸付業務に関する費用

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 業 務 費	1,067,618	下水道使用料徴収業務に関する費用 委託料 1,064,583 その他費用 3,035
		9 総 係 費	65,227	事業活動全般に関する費用 児童手当等給付費 12,240 委託料 14,499 賃借料 7,315 貸倒引当金繰入額 13,636 その他費用 17,537
		10 給 与 費	715,815	人件費 給料 276,469 手当 206,863 法定福利費 84,195 報酬 29,734 退職給付費 61,462 賞与引当金繰入額 57,092
		11 減 価 償 却 費	13,945,460	固定資産の減価償却費 有形固定資産減価償却費 12,944,890 無形固定資産減価償却費 1,000,570
		12 資 産 減 耗 費	165,147	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		2,221,952	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,086,681	企業債等に関する利子支払額 企業債利息 2,073,324 一時借入金利息 13,357
		2 雑 支 出	3,417	下水道使用料及び受益者負担金の返還金等
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	131,854	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

（ 単 位 千 円 ）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			12,135,861	
	1 企 業 債		10,922,400	
		1 企 業 債	10,922,400	下水道建設改良事業等に係る企業債 公共下水道事業債 9,504,300 流域下水道負担金債 1,418,100
	2 他会計負担金		255,422	
		1 他 会 計 負 担 金	255,422	一般会計負担金
	3 国 庫 補 助 金		754,700	
		1 国 庫 補 助 金	754,700	社会資本整備総合交付金
	4 負 担 金		199,719	
		1 受 益 者 負 担 金	170,539	
		2 工 事 負 担 金	29,180	
	5 長 期 貸 付 金 返 還 金		3,620	
		1 水洗便所改造資金貸付金返還金	3,620	

支 出

（ 単位 千円 ）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			23,896,445	
	1 建 設 改 良 費		12,919,056	
		1 管 き よ 費	10,180,125	管きよの建設改良事業に関する経費 委託料 2,413,215 工事請負費 7,197,050 補償費 264,000 負担金 272,200 その他経費 33,660
		2 ポ ン プ 場 費	591,700	ポンプ場の建設改良事業に関する経費 委託料 557,100 工事請負費 33,000 補償費 1,600
		3 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	1,418,407	流域下水道に係る建設費負担金
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	51,885	受益者負担金徴収事務に関する経費 報償費 29,504 委託料 14,942 その他経費 7,439
		5 給 与 費	629,439	人件費 給料 263,104 手当 246,492 報酬 15,846 法定福利費 103,997
		6 有 形 固 定 資 産 購 入 費	47,500	有形固定資産の購入に関する経費
	2 企 業 債 償 還 金		10,972,789	
		1 企 業 債 償 還 金	10,972,789	企業債の元金償還金
	3 長 期 貸 付 金		4,600	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	4,600	水洗便所改造資金貸付条例に基づく貸付金

令和7年度さいたま市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	136,158
	減価償却費	13,945,460
	固定資産除却損	155,147
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	345
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,696
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	361
	長期前受金戻入額	△ 3,336,595
	支払利息	2,086,681
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 28,547
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,169
	小計	12,895,537
	利息の支払額	△ 2,086,681
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,808,856
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 10,455,996
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,289,462
	国庫補助金による収入	686,091
	受益者負担金による収入	157,260
	工事負担金による収入	26,528
	一般会計からの繰入金による収入	242,277
	長期貸付金による支出	△ 4,600
	長期貸付金返還金による収入	3,991
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,633,911
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,922,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,972,789
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,389
	資金増加額 (又は減少額)	124,556
	資金期首残高	4,058,393
	資金期末残高	4,182,949

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 15	(30) 133	46,036
前 年 度	(0) 15	(30) 137	43,353
比 較	(0) 0	(0) △ 4	2,683

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,480	16,715	85,316	15,514	10,485
	前 年 度	12,480	18,369	80,970	15,571	10,486
	比 較	0	△ 1,654	4,346	△ 57	△ 1

明 細 書

与 費			法 定 福 利 費	合 計
給 料	手 当	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
539,573	561,173	1,146,782	197,061	1,343,843
508,951	490,584	1,042,888	200,932	1,243,820
30,622	70,589	103,894	△ 3,871	100,023

特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
44	68,550	427	96	183	156,278	133,623	61,462
43	68,213	120	96	269	143,019	121,858	19,090
1	337	307	0	△ 86	13,259	11,765	42,372

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	15	133	456
前 年 度	15	137	304
比 較	0	△ 4	152

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	12,480	16,715	85,316	15,514	10,485
	前 年 度	12,480	18,369	80,970	15,571	10,486
	比 較	0	△ 1,654	4,346	△ 57	△ 1

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)
本 年 度	(0) 0	(30) 0	45,580
前 年 度	(0) 0	(30) 0	43,049
比 較	(0) 0	(0) 0	2,531

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
539,573	543,697	1,083,726	191,356	1,275,082
508,951	474,440	983,695	195,386	1,179,081
30,622	69,257	100,031	△ 4,030	96,001

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
44	68,550	427	96	183	146,780	125,645	61,462
43	68,213	120	96	269	134,229	114,504	19,090
1	337	307	0	△ 86	12,551	11,141	42,372

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	17,476	63,056	5,705	68,761
0	16,144	59,193	5,546	64,739
0	1,332	3,863	159	4,022

特殊勤務手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	9,498	7,978	0
0	0	0	0	0	8,790	7,354	0
0	0	0	0	0	708	624	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給 料	30,622	給料の増加分	30,622	(昇給期) (職員数) 昇給職員数 4 月 120 人
手 当	70,589	退職手当の増加分	42,372	
		その他の増減分	28,217	期末・勤勉手当の増加等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	323,447	316,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	425,125	373,975
	平 均 年 齢 (歳)	40.5	50.6
令和 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	307,785	309,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	412,211	365,695
	平 均 年 齢 (歳)	39.4	49.6

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	183,800	188,000
大 学 卒	217,700	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職						技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	44	33.8	5 級	6	4.6	1 級	0	0.0
	2 級	24	18.5	6 級	5	3.8	2 級	1	100.0
	3 級	34	26.2	7 級	1	0.8	3 級	0	0.0
	4 級	16	12.3	8 級	0	0.0			
	計				130	100.0	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	51	38.9	5 級	5	3.8	1 級	0	0.0
	2 級	22	16.8	6 級	6	4.6	2 級	1	100.0
	3 級	30	22.9	7 級	0	0.0	3 級	0	0.0
	4 級	16	12.2	8 級	1	0.8			
	計				131	100.0	計	1	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 師	主 任	係 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 副理事	理 事
技 能 職	業務主事	業務主任	業務主査					

(4) 地域手当

支 給 対 象 地 域	さいたま市全域
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	133人
国の指定基準に基づく 支 給 率	14%(経過措置)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.350	4.60	有	
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%を上限として加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 なる	配偶者 月額 6,500円 (国) 月額 0円 (令和7年度経過措置額: 3,000円) 子 月額 10,000円 (国) 月額 13,000円 (令和7年度経過措置額: 11,500円)
住 居 手 当	一 部 異 なる	再任用職員 支給なし (国) 支給あり
通 勤 手 当	一 部 異 なる	支給限度額 月額 55,000円 (国) 月額 150,000円

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載。

継 続 費 に

(令和7年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資本的支出	1 建設改良費	芝原雨水幹線 整備事業	7	94,100	24,800	69,300	0
			8	188,200	49,600	138,600	0
			9	188,300	50,000	138,300	0
			計	470,600	124,400	346,200	0
1 資本的支出	1 建設改良費	吉敷雨水調整池 再構築事業	7	187,900	87,000	100,900	0
			8	432,000	164,000	268,000	0
			計	619,900	251,000	368,900	0

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 率	備 考
-	-	94,100	94,100	-	20.0 %	
-	-	-	-	188,200	-	
-	-	-	-	188,300	-	
-	-	94,100	94,100	376,500	20.0	
-	-	187,900	187,900	-	30.3	
-	-	-	-	432,000	-	
-	-	187,900	187,900	432,000	30.3	

継 続 費 に

(令和6年度以前設定分)

款	項	事 業 名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	鴨川第13排水区 雨水調整池整備 事 業	5	119,000	17,000	102,000	0
			6	644,000	110,500	533,500	0
			7	937,000	56,500	880,500	0
			計	1,700,000	184,000	1,516,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	指 扇 古 茂 塚 雨 水 調 整 池 整 備 事 業	6	60,000	0	60,000	0
			7	500,000	0	500,000	0
			8	370,000	0	370,000	0
			計	930,000	0	930,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	沼 影 ポ ン プ 場 圧 送 管 整 備 事 業	6	93,000	18,000	75,000	0
			7	360,000	84,000	276,000	0
			8	144,000	38,000	106,000	0
			計	597,000	140,000	457,000	0
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	藤 右 衛 門 ポ ン プ 場 外 2 施 設 再 構 築 事 業	6	49,400	13,100	36,300	0
			7	336,200	82,700	253,500	0
			計	385,600	95,800	289,800	0

関する調書

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
-	-	-	0	-	0.0 %	逡次繰越 119,000
-	763,000	-	763,000	-	44.9	
-	-	937,000	937,000	-	55.1	
-	763,000	937,000	1,700,000	-	100.0	
-	60,000	-	60,000	-	6.4	
-	-	500,000	500,000	-	53.8	
-	-	-	-	370,000	-	
-	60,000	500,000	560,000	370,000	60.2	
-	93,000	-	93,000	-	15.6	
-	-	360,000	360,000	-	60.3	
-	-	-	-	144,000	-	
-	93,000	360,000	453,000	144,000	75.9	
-	49,400	-	49,400	-	12.8	
-	-	336,200	336,200	-	87.2	
-	49,400	336,200	385,600	-	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(令和7年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道汚水管工事	130,000	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	327,200	-	0	令和8年度	327,200	0	327,200	0
下水道浸水対策事業	206,000	-	0	令和8年度	206,000	0	206,000	0
固定資産台帳作成業務	5,390	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	5,390	0	0	5,390
下水道施設緊急修繕	107,250	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	23,650	0	0	23,650
下水道取付管工事	272,250	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	272,250	0	272,200	50
公用車賃借料	7,194	-	0	令和7年度 から 令和13年度 まで	7,194	0	0	7,194

債務負担行為に関する調書

(令和6年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
下水道污水管工事	130,000	令和6年度	0	令和7年度	130,000	0	130,000	0
下水道汚水事業	519,000	-	0	令和7年度	519,000	0	519,000	0
下水道浸水対策事業	308,500	-	0	令和7年度	308,500	0	308,500	0
固定資産台帳作成業務	4,807	令和6年度	0	令和7年度	4,785	0	0	4,785
下水道施設緊急修繕	107,250	令和6年度	0	令和7年度	107,250	0	0	107,250
下水道施設緊急清掃業務	23,650	令和6年度	0	令和7年度	23,650	0	0	23,650
下水処理センター第二期 包括的民間委託業務	1,400,938	令和5年度 から 令和6年度 まで	293,590	令和7年度 から 令和10年度 まで	1,092,410	0	0	1,092,410
下水道取付管工事	272,250	令和6年度	0	令和7年度	272,250	0	272,200	50
公用車賃借料	14,100	令和5年度 から 令和6年度 まで	871	令和7年度 から 令和11年度 まで	4,937	0	0	4,937
公用車賃借料	2,640	令和6年度	0	令和7年度 から 令和12年度 まで	1,571	0	0	1,571
下水道汚水整備事業	247,500	令和6年度	0	令和7年度	247,500	0	247,500	0
下水道施設老朽化対策事業	437,200	令和6年度	0	令和7年度	437,200	0	437,200	0

令和7年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,005,634,481	
ロ 建 物	5,579,988,505		
減価償却累計額	<u>△ 1,482,992,618</u>	4,096,995,887	
ハ 構 築 物	587,348,258,423		
減価償却累計額	<u>△ 213,717,398,522</u>	373,630,859,901	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,632,589,580		
減価償却累計額	<u>△ 8,961,892,015</u>	6,670,697,565	
ホ 工具、器具及び備品	17,623,365		
減価償却累計額	<u>△ 13,828,255</u>	3,795,110	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,753,506,569</u>	
有形固定資産合計			392,161,489,513

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権		14,540,553,430	
ロ ソフトウェア		<u>13,385,435</u>	
無形固定資産合計			14,553,938,865

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長期貸付金		6,517,300	
ハ 破産更生債権等	19,827,197		
貸倒引当金	<u>△ 19,827,197</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>16,632,300</u>

固 定 資 産 合 計 406,732,060,678

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,182,949,486

(2) 未 収 金

3,380,217,279

貸 倒 引 当 金

△ 12,412,366 3,367,804,913

流 動 資 産 合 計

7,550,754,399

資 産 合 計

414,282,815,077

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>167,380,872,344</u>	
企業債合計		167,380,872,344

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>718,065,598</u>	
引当金合計		<u>718,065,598</u>
固定負債合計		168,098,937,942

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,728,303,000</u>	
企業債合計		10,728,303,000

(2) 未払金

4,068,329,994

(3) 引当金

イ 賞与引当金	<u>110,050,000</u>	
引当金合計		110,050,000

(4) 預り金

14,909,860 14,909,860

流動負債合計 14,921,592,854

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	19,841,576,618	
収益化累計額	<u>△ 5,285,598,075</u>	14,555,978,543
ロ 国庫補助金	93,239,995,625	
収益化累計額	<u>△ 35,218,511,997</u>	58,021,483,628
ハ 県補助金	342,357,104	
収益化累計額	<u>△ 238,563,603</u>	103,793,501
ニ 受益者負担金	23,487,570,712	
収益化累計額	<u>△ 9,341,505,877</u>	14,146,064,835
ホ 工事負担金	4,092,317,511	
収益化累計額	<u>△ 1,912,398,589</u>	2,179,918,922
ヘ 寄附金	97,220,457	
収益化累計額	<u>△ 72,882,598</u>	24,337,859
ト 他会計負担金	7,930,180,840	
収益化累計額	<u>△ 4,818,149,705</u>	3,112,031,135
チ 他会計補助金	176,190,476	
収益化累計額	<u>△ 44,399,025</u>	131,791,451

長期前受金合計 92,275,399,874

繰延収益合計 92,275,399,874

負債合計 275,295,930,670

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	217,061,542		
資 本 剰 余 金 合 計		217,061,542	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,234,919,205		
利 益 剰 余 金 合 計		2,234,919,205	
剰 余 金 合 計			2,451,980,747
資 本 合 計			138,986,884,407
負 債 資 本 合 計			414,282,815,077

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 188,160千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 58,927,503,127円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 15,191千円

1 年超 34,784千円

計 49,975千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 48,427千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 104,354千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 13,107千円を取り崩す。

令和6年度さいたま市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	17,013,195
(2)	他	会	計	負	担	金	4,618,067
(3)	そ	の	他	営	業	収	6,468
						益	21,637,730
2	営	業	費	用			
(1)	管	き	よ	費			716,667
(2)	ポ	ン	プ	場	費		773,928
(3)	処	理	場	費			330,919
(4)	水	質	指	導	費		34,173
(5)	流	域	下	水	道	維	5,062,657
						持	
(6)	普	及	指	導	費		5,045
(7)	貸	付	助	成	事	業	4,232
						費	
(8)	業		務			費	952,382
(9)	総		係			費	54,348
(10)	給		与			費	737,916
(11)	減	価	償	却	費		13,811,284
(12)	資	産	減	耗	費		166,585
							22,650,136
	営	業	損	失			1,012,406
3	営	業	外	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	戻	3,305,501
						入	
(2)	雑		収			益	4,661
							3,310,162
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	2,002,097
						企	
(2)	雑		支			出	80,626
							2,082,723
	経	常	利	益			1,227,439
							215,033
5	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	利	14
						益	14
6	予	備	費				
(1)	予	備	費				10,000
							10,000
	当	年	度	純	利	益	△ 9,986
							205,047
	前	年	度	繰	越	利	1,893,714
						益	
	そ	の	他	未	処	分	0
						利	
						益	
						剰	
						余	
						金	
						変	
						動	
						額	
	当	年	度	未	処	分	2,098,761
						利	
						益	
						剰	
						余	
						金	

令和6年度さいたま市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		5,958,170,844	
ロ 建 物	5,059,485,581		
減価償却累計額	<u>△ 1,374,033,615</u>	3,685,451,966	
ハ 構 築 物	578,153,021,331		
減価償却累計額	<u>△ 201,589,174,981</u>	376,563,846,350	
ニ 機 械 及 び 装 置	15,666,480,617		
減価償却累計額	<u>△ 8,450,521,497</u>	7,215,959,120	
ホ 工具、器具及び備品	21,696,262		
減価償却累計額	<u>△ 16,363,017</u>	5,333,245	
ヘ 建設仮勘定		1,263,795,988	
有形固定資産合計			394,692,557,513

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		14,244,462,478	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>20,584,387</u>	
無形固定資産合計			14,265,046,865

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,115,000	
ロ 長 期 貸 付 金		5,537,300	
ハ 破産更生債権等	22,135,129		
貸倒引当金	<u>△ 22,135,129</u>	0	
投資その他の資産合計			15,652,300

固 定 資 産 合 計 408,973,256,678

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

4,058,393,216

(2) 未 収 金

3,347,102,476

貸 倒 引 当 金

△ 9,743,820 3,337,358,656

流 動 資 産 合 計

7,395,751,872

資 産 合 計

416,369,008,550

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	167,186,775,344	
企 業 債 合 計		167,186,775,344

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	717,720,125	
引 当 金 合 計		717,720,125

固 定 負 債 合 計 167,904,495,469

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,972,789,000	
企 業 債 合 計		10,972,789,000

(2) 未 払 金

4,024,524,288

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	104,354,000	
引 当 金 合 計		104,354,000

(4) 預 り 金

14,909,860	14,909,860
------------	------------

流 動 負 債 合 計 15,116,577,148

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	19,842,281,000	
収 益 化 累 計 額	△ 4,863,324,457	14,978,956,543
ロ 国庫補助金	92,564,489,917	
収 益 化 累 計 額	△ 33,224,215,199	59,340,274,718
ハ 県補助金	342,496,533	
収 益 化 累 計 額	△ 233,028,032	109,468,501
ニ 受益者負担金	23,332,010,535	
収 益 化 累 計 額	△ 8,845,696,519	14,486,314,016
ホ 工事負担金	4,068,110,283	
収 益 化 累 計 額	△ 1,813,506,361	2,254,603,922
ヘ 寄 附 金	97,235,893	
収 益 化 累 計 額	△ 70,224,034	27,011,859
ト 他会計負担金	7,687,904,221	
収 益 化 累 計 額	△ 4,522,286,705	3,165,617,516
チ 他会計補助金	176,190,476	
収 益 化 累 計 額	△ 41,228,025	134,962,451

長 期 前 受 金 合 計 94,497,209,526

繰 延 収 益 合 計 94,497,209,526

負 債 合 計 277,518,282,143

資 本 の 部

6 資 本 金			136,534,903,660
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	217,061,542		
資 本 剰 余 金 合 計		217,061,542	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,098,761,205		
利 益 剰 余 金 合 計		2,098,761,205	
剰 余 金 合 計			2,315,822,747
資 本 合 計			138,850,726,407
負 債 資 本 合 計			416,369,008,550

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	4～8年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、汚水処理費相当額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる雨水処理費相当額は 188,070千円である。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 59,802,173,396円である。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 8,520千円

1 年超 5,920千円

計 14,440千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金 76,197千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金 98,774千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金 10,359千円を取り崩す。

この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は253円です。